ケニアでPET資源化

JICAの案件化調査に採択

再生ペレット加工を計画

トベ商事／NCT化学／白井エコセンターなど

トベ商事（本社・東京、戸部昇社長、☎03・5902・3202）はこのたび、ケニア・ナイロビ地域での使用済みPETボトル再資源化に関して、㈱国際協力機構（JICA）から案件化調査の採択を受けた。PETボトルの破砕片（フレーク）を洗浄して高純度ペレットを製造することで販路を広げる計画。環境・リサイクル機器商社のNCT化学（東京・千代田、正山堯社長）が技術面での共同提案者となり、ケニアで5年前から医療廃棄物処理の事業化を進めている白井エコセンター（クリーンテックイーストアフリカ（ナイロビ市、滝口千明社長））が主任コンサルタントを務める。

中国によるプラスチックくずをはじめとする再生資源輸入規制で、ケニアでもフレーク加工を行うPETボトルリサイクル業者8社の事業が滞っており、リサイクルできずに埋立処分にまわるものや路上などに放置されるものが溢れる事態になっている。現地飲料メーカーを中心に発足した業界団体のKenya PET Recycling Company（PETCO）に対して昨年6月に実施した聞き取り調査によると、ケニア国内で発生する使用済みPETボトルのうち、回収・資源化されているものは5％（年間約2500㌧）にとどまっている。

トベ商事・NCT化学・白井エコセンターなどによるケニアでのPETボトルリサイクル案件化調査のキックオフミーティング

トベ商事は主に関東で長年にわたりPETボトルなどのリサイクル事業を手掛けており、NCT化学はリサイクル機器をアジア・太平洋地域に納めている。白井エコセンターはケニアの廃棄物処理や関係者に精通している。

今回の案件化調査の予算は3000万円。海外支援事業を手掛けるスリーランプス（東京・新宿）とアフリカの環境対策に詳しいETA社（ナイロビ市）も3社とともにプロジェクトに加わり、今年度は現地調査を3回行うとともに、ケニア国家環境管理庁の担当者らを日本に招いてリサイクル施設などを見学してもらう。

1年間の調査後に政府開発援助（ODA）案件として有望とみなされた場合、普及実証調査（予算1億円）に進む。その段階で、比重選別と惑星式洗浄、洗浄脱水、ペレタイザーからなる実証装置をケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学の敷地内に設置し、現地の業者から調達するPETフレークを使ってテストを行う計画だ。

トベ商事の戸部智史副社長は、「まずは現地でじっくりと調べる。私どもが持っているノウハウを生かしたい」と述べている。

週刊循環経済新聞
五月六日　一面に掲載